

テーマ

「学校・家庭・地域が一体となった子どもたちの健やかな成長を促進する教育環境づくり」

「企業、各種団体等との連携・協働」

提言内容

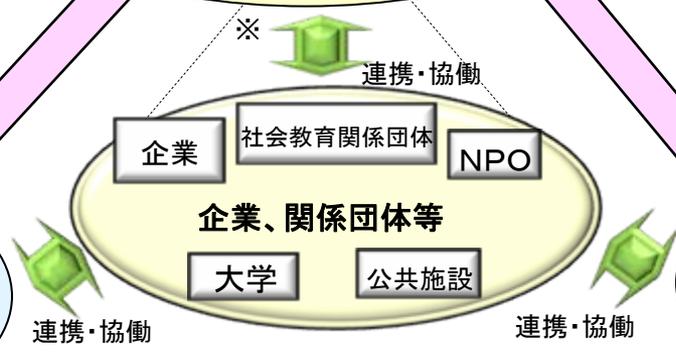
- 1 目的の共有化と自らの意識の啓発
- 2 行政組織間の連携
- 3 コーディネーター等の人材育成の充実
- 4 ニーズの明確化

- 5 企業バンク等の整備・充実
- 6 積極的な情報発信
- 7 教育支援のためのネットワークの構築

地 域

学 校
(幼・小・中・高校)

家 庭



〈提言〉

〈 企業、各種団体等の多様な主体と連携・協働する上での課題 〉

- (1) 県民総ぐるみで取り組む気運の醸成
同じ目的をもった取組を打ち出し、県民総ぐるみでの気運の醸成を図る必要がある。
- (2) 学校・家庭・地域(企業、各種団体等も含む)の意識の変容
連携する場合の窓口の設置や内在する教育的資源を明らかにする等、当事者としての意識変容を図る必要がある。
- (3) 連携・協働するための推進体制の整備
企業、各種団体等の教育的資源のバンク化や人材育成等の更なる整備が必要である。

〈 社会の要請 〉

- (1) 知の循環型社会の構築
一人一人が今までの学習で身につけた知識や技能を自らの意志で社会に還元することで、社会全体の持続的な教育力の向上を図ることができる社会が求められている。
- (2) 「新しい公共」の視点に立った連携・協働
今まで、社会や人を支える仕組みや役割は主に「官」が担っていたが、これからは市民団体やNPO等と連携・協働していく必要がある。

※ 当会議の審議内容から、表現上、「地域」の一部である「企業、関係団体等」を抽出し、中央に位置づけている。